

政策シート

(政策名) 効率的な道路・河川管理

(予算費目名) 道路保全費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 安全な生活基盤づくり

◇政策の概要

安全で安心して生活できるよう道路や河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	9,564,489	10,597,051	10,595,367
決算	9,101,511	11,777,642	
人件費(A)	128,860	187,200	191,400
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	9,230,371	11,964,842	10,786,767

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
緊急輸送路上の橋長15m以上の橋梁の耐震化率	%	100	目標	83	91	92
			実績	74	83	
道路区域線図整備延長	km	7,090	目標	6,643	7,030	7,090
			実績	6,643	6,849	
道路里親実施延長	m	94,000	目標	92,175	92,375	93,000
			実績	92,175	96,196	

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

安全で安心して生活できるよう道路や河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

政策指標で示している緊急輸送路上の橋長15m以上の橋梁の耐震化率及び道路区域線図整備延長、道路里親実施延長の目標値に対する実績値から概ね計画通りに進捗していると評価する。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	道路施設管理事業					1,016,517	989,917	3.8			
2	道路管理事業			○		348,998	296,298	6.1	2.0		1.0
3	道路維持修繕事業			○		8,027,897	8,004,097	3.4			
4	道路防災事業					526,284	521,384	0.7			
5	橋りょう耐震補強事業	○	○	○		625,400	617,000	1.2			
6	道路維持推進事業					1,520	1,520				
7	過疎対策道路修繕事業			○		80,160	80,160				
8	自転車等対策事業			○		65,412	54,212	1.6			
9	地籍調査事業			○		69,505	25,305	5.4	1.0		1.0
10	道路保全運営経費(一般諸経費のみ)					25,074	5,474	2.8			
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						10,786,767	10,595,367	25.0	3.0		2.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 道路施設管理事業

◇事業目的・事業対象

道路や道路付属物、地下道等、道路施設の管理を行い、安全で安心な通行を確保する。

◇事業の概要

道路、地下道、トンネル等の道路施設の管理を行い、通行の安全性、快適性を確保する。
 ・照明灯電気料、水道料等 ・電気及び防災に係る設備保守点検業務委託、清掃業務委託、街路樹愛護活動
【JR浜松駅前広場等維持管理】 担当課：南土木整備事務所
 浜松駅及び駅周辺施設利用者にとって快適な空間を保ち、浜松市の玄関口としてふさわしい環境を整える。
 (業務委託内容)
 1 浜松駅周辺の浜松駅北口広場、浜松駅南口広場、アクアモール、カリヨン並び東地区のサンクンガーデン、国道152号地下横断道、東1号線の維持管理及び保全に関すること。
 2 浜松駅北口広場地下道広告板等の維持管理及び貸付け並びに貸付料の徴収に関すること。
【鉄道駅自由通路維持管理】 担当課：南土木整備事務所
 舞阪駅及び遠州鉄道駅の自由通路施設利用者にとって快適な空間を保ち、安全かつ円滑な通行を確保する。
 (業務委託内容)
 巡回点検、清掃及びエレベータ等の保守点検。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S57	-	一般会計	法定受託事務	道路法	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算		1,029,318	989,917
	決算		940,024	
	国・県支出		3,773	4,509
	市債			
	その他		5,997	6,028
	一般財源		930,254	979,380
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)				26,600
人工	正規			3.8
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

道路、地下道、トンネル等の道路施設の管理を行い、通行の安全性、快適性を確保する。
 ・照明灯電気料、水道料等 ・電気及び防災に係る設備保守点検業務委託、清掃業務委託、街路樹愛護活動
 【JR浜松駅前広場等維持管理】 担当課：南土木整備事務所
 浜松駅及び駅周辺施設利用者にとって快適な空間を保ち、浜松市の玄関口としてふさわしい環境を整える。
 (業務委託内容)
 1 浜松駅周辺の浜松駅北口広場、浜松駅南口広場、アクアモール、カリヨン並び東地区のサンクンガーデン、国道152号地下横断道、東1号線の維持管理及び保全に関すること。
 2 浜松駅北口広場地下道広告板等の維持管理及び貸付け並びに貸付料の徴収に関すること。
 【鉄道駅自由通路維持管理】 担当課：南土木整備事務所
 舞阪駅及び遠州鉄道駅の自由通路施設利用者にとって快適な空間を保ち、安全かつ円滑な通行を確保する。
 (業務委託内容)
 巡回点検、清掃及びエレベータ等の保守点検。

・事業の成果と課題

指標の達成度

道路、地下道、トンネル等の道路施設の管理を行い、通行の安全性、快適性を確保している。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

道路利用者の安全で安心な通行のため現状確保が必要である。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、道路や道路付属物、地下道等、道路施設の管理を行い、安全で安心な通行の確保に努める。

事業シート (事業名) 道路管理事業

◇事業目的・事業対象

安全で安心して生活できるよう、道路法令に基づき適正に管理する。

◇事業の概要

- 【法定受託】特殊車両通行許可申請に伴う審査事務を行う。
- 【法定受託】占用許可物件の登録・更新や占用料の納付状況の管理を行う。
- 【法定受託】認定・廃止・変更、道路区域の決定・供用開始等の手続きを行う。
- 【法定受託】公共用財産である道路等を適切に管理するための境界確定業務を行う。
- 【法定受託】異常気象等において(公財)日本道路交通情報センターへの通行規制情報を提供する。
- 【法定受託】静岡県道路通行規制情報管理・提供システムにより異常気象や道路工事等による規制情報を提供をすることにより、情報の共有化を図る。
- 【法定受託】道路等の設置又は管理瑕疵に起因する事故が発生した際の賠償金支払いに関する業務を行う。
- 【自治事務】各土木整備事務所を通して道路里親事業の啓発を図り、実施延長を延ばす。
- 【法定受託】平成28年度に実施した道路工事に伴う道路台帳の経年変化修正業務を実施する。
- 【自治事務】合併に伴う道路台帳整備水準の平準化を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S27	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	道路法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	294,278	272,683	296,298
	決算	286,931	248,360	
	国・県支出			
	市債			
	その他	3,574	3,068	3,878
	一般財源	283,357	245,292	292,420
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		36,360	48,400	52,700
人工	正規	4.5	6.0	6.1
	再任用(h31)		1.0	2.0
	再任用(h26)	0.9		
	非常勤	0.9	1.0	1.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
道路里親実施延長(m)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	92,175	92,375	93,000			94,000
実績値	92,175	96,196				
道路区域線図整備延長(km)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	6,643	7,030	7,090			7,090
実績値	6,643	6,849				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- 【法定受託】特殊車両通行許可申請に伴う審査事務を行う。
- 【法定受託】占用許可物件の登録・更新や占用料の納付状況の管理を行う。
- 【法定受託】認定・廃止・変更、道路区域の決定・供用開始等の手続きを行う。
- 【法定受託】公共用財産である道路等を適切に管理するための境界確定業務を行う。
- 【法定受託】異常気象等において(公財)日本道路交通情報センターへの通行規制情報を提供する。
- 【法定受託】静岡県道路通行規制情報管理・提供システムにより異常気象や道路工事等による規制情報を提供をすることにより、情報の共有化を図る。
- 【法定受託】道路等の設置又は管理瑕疵に起因する事故が発生した際の賠償金支払いに関する業務を行う。
- 【自治事務】各土木整備事務所を通して道路里親事業の啓発を図り、実施延長を延ばす。
- 【法定受託】平成27年度に実施した道路工事に伴う道路台帳の経年変化修正業務を実施する。
- 【自治事務】合併に伴う道路台帳整備水準の平準化を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・道路里親団体の1団体が延長を伸ばしたため目標を3,821m上回った。
- ・道路区域線図は目標どおり整備を行なった。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・8月10日の「道の日」に道路里親加入を促す啓発グッズをJR浜松駅前、遠州鉄道新浜松駅付近で配布した。
- ・道路里親事業(アダプトプログラム)のリーフレットを再編し、啓発を強化した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き道路里親の加入促進をし、実施延長を延ばす。
- ・道路台帳整備水準の平準化を図るため道路区域線図の整備を進めていく。

事業シート (事業名) 道路維持修繕事業

◇事業目的・事業対象

道路の安全で快適な通行のため、適正で持続的な維持修繕を行う。

◇事業の概要

道路施設の安全で安心な通行を確保するため、橋梁、舗装、トンネル等道路インフラ全般の維持修繕等を行う。また、道路の危険箇所を事前に点検し、災害発生を未然に防止するため、点検業務や道路パトロール等を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S27	—	一般会計	自治事務(法令義務)	道路法第42条	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	7,608,452	8,113,685	8,004,097
	決算	7,376,885	8,921,161	
	国・県支出	1,506,150	2,238,850	1,927,965
	市債	689,200	1,570,400	1,309,200
	その他			579,405
	一般財源 一般会計繰入金	5,181,535	5,111,911	4,187,527
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		9,800	9,800	23,800
人工	正規	1.2	1.0	3.4
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤	0.5	1.0	

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
小規模事業要望の実施率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	100	100			100
実績値	82	77				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

道路施設の安全で安心な通行を確保するため、橋梁、舗装、トンネル等道路インフラ全般の維持修繕等を行う。また、道路の危険箇所を事前に点検し、災害発生を未然に防止するため、点検業務や道路パトロール等を行う。

- ・道路維持修繕事業 国交付金事業[決算4,194,070千円 (うち前年度繰越1,473,286千円)]
- ・道路維持修繕事業 国県道単独事業[決算1,788,647千円 (うち前年度繰越385,368千円)]
- ・道路維持修繕事業 市道単独事業[決算2,938,443千円 (うち前年度繰越78,120千円)]

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

道路の安全で快適な通行のため、適正で持続的な維持修繕を実施している。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

道路利用者の安全で安心な通行のため現状確保が必要である。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

引き続き、道路の安全で快適な通行のため、適正で持続的な維持修繕の実施に努める。

事業シート (事業名) 道路防災事業

◇事業目的・事業対象

道路の安全で安心な通行を図り、災害発生を未然に防ぐため、道路防災工事等を計画的に実施する。

◇事業の概要

国県市道における、異常気象時等による災害発生を未然に防ぐため、道路防災工事を実施する。

- ・国交付金事業(国土交通省所管の交付金事業として施行している道路防災事業)
- ・市単独事業(市単独事業として施行している道路防災事業)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S27	—	一般会計	自治事務(法令義務)	道路法第42条	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	318,473	509,540	521,384
	決算	459,699	509,059	
	国・県支出	89,368	76,786	67,500
	市債	84,800	127,200	51,700
	その他			
	一般財源	285,531	305,073	402,184
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		8,400	10,600	4,900
人工	正規	1.2	1.0	0.7
	再任用(h31)		1.0	
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
道路防災事業実施箇所数(箇所)※H29計画策定予定						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	—	—	—			
実績値	—	—				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

国県市道における、異常気象時等による災害発生を未然に防ぐため、道路防災工事を実施する。

・道路防災事業 国交付金事業[決算153,192千円 (うち前年度繰越70,092千円)]

国土交通省所管の交付金事業として施行している道路防災事業

・道路防災事業 市単独事業[決算355,867千円 (うち前年度繰越40,990千円)]

市単独事業として施行している道路防災事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

不明

道路の安全で安心な通行を図り、災害発生を未然に防ぐため、道路防災工事を実施している。

道路防災工事の必要箇所が多数あるなか、限られた予算のなかで効果的かつ効率的に事業実施する必要があることから、平成29年度に事業実施計画策定する予定である。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

当初予算の内示があった箇所について、事業を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、道路の安全で安心な通行を図り、災害発生を未然に防ぐため、道路防災工事の計画的実施に努める。

事業シート (事業名) 橋りょう耐震補強事業

◇事業目的・事業対象

予想される南海トラフ地震など、大規模災害発生時の緊急輸送道路等を確保し、早期復旧と市民生活を守るため、橋梁の耐震補強対策工事等を計画的に実施する。

◇事業の概要

【重点戦略項目No.92】

橋りょうの耐震性能の向上を図るため、耐震補強対策等を計画的に行う。

- ・国交付金事業(国土交通省所管の国庫補助事業として施行している橋りょう耐震補強事業)
- ・市単独事業(市単独事業として施行している橋りょう耐震補強事業)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H8	—	一般会計	自治事務(法令義務)	道路法第42条	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	1,281,714	481,403	617,000
	決算	922,063	997,270	
	国・県支出	395,840	475,358	285,750
	市債	374,300	418,900	226,400
	その他	8,000		
	一般財源	143,923	103,012	104,850
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		8,400	28,000	8,400
人工	正規	1.2	4.0	1.2
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
緊急輸送路上の橋長15m以上の橋梁の耐震化率(%)				Ⅲ-3(1)イ		92
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	83	91	92	100		100
実績値	74	83				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【重点戦略項目No.92】

橋りょうの耐震性能の向上を図るため、耐震補強対策等を計画的に行う。

・橋りょう耐震補強事業 国交付金事業[決算916,634千円 (うち前年度繰越693,208千円)]

国土交通省所管の国庫補助事業として施行している橋りょう耐震補強事業

・橋りょう耐震補強事業 単独事業 [決算61,010千円 (うち前年度繰越45,167千円)]

市単独事業として施行している橋りょう耐震補強事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

予想される南海トラフ地震など、大規模災害発生時の緊急輸送道路等を確保し、早期復旧と市民生活を守るため、橋梁の耐震補強対策工事等を計画的に実施している。

平成28年度計画進捗率91%(95橋)に対し、実績進捗率83%(86橋)の状況。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

予想される南海トラフ地震など、大規模災害発生時の緊急輸送道路等を確保し、早期復旧と市民生活を守るため、最低限、現状の確保が必要である。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

予想される南海トラフ地震など、大規模災害発生時の緊急輸送道路等を確保し、早期復旧と市民生活を守るため、引き続き、橋梁の耐震補強対策工事等の鋭意推進に努める。

平成29年度

(管理番号)
03 04 01 01 002320000 05

(担当課)
道路保全課

(責任者)
加藤 隆康

(作成日)
平成 29 年 7 月 1 日

補助シート (事業名) 橋りょう耐震補強事業

◇事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
92	橋梁耐震化率83% (86/104橋)	橋梁耐震化率91% (95/104橋)	橋梁耐震化率95% (99/104橋)	橋梁耐震化率100% (104/104橋)

事業シート (事業名) 道路維持推進事業

◇事業目的・事業対象

国交付金事業(道路保全費)に要する事務費(登記手数料等)

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算			1,520
	決算			
	国・県支出			
	市債			
人件費(報酬等) (千円)	その他			
	一般財源			1,520
	一般会計繰入金			
人工	人件費 (千円)			
	正規			
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業シート (事業名) 過疎対策道路修繕事業

◇事業目的・事業対象

浜松市過疎地域自立促進計画に基づき、生活支援の一助となるよう過疎地域を対象とした道路修繕事業の推進を図る。

◇事業の概要

市道単独費
 橋梁修繕 1路線
 舗装修繕 1路線
 道路改良 2路線
 法面对策 2路線

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H28	—	一般会計	自治事務(法令義務)	過疎地域自立促進特別措置法	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算		80,000	80,160
	決算		62,747	
	国・県支出			
	市債		62,400	79,500
	その他			
	一般財源		347	660
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)			7,000	
人工	正規		1.0	
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
完了路線数(路線)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値		6	6			17(H32目標値)
実績値		4				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

市道単独費
橋梁修繕 2路線
舗装修繕 4路線(2路線完了)

・事業の成果と課題

指標の達成度

過疎地域自立促進計画に基づき、対象路線の事業を実施している。

・事業の見直し

実施結果
大項目 小項目 / 事業費 人工
過疎地域自立促進計画に基づき、対象路線の事業を実施した。

今後の方向性
大項目 小項目 / 事業費 人工
引き続き過疎地域の道路整備を推進し、都市部との整備水準の格差是正を図っていく。

事業シート (事業名) 自転車等対策事業

◇事業目的・事業対象

JR浜松駅周辺地区や市街地中心部等における自転車等の放置防止により、良好な歩行空間の確保と駐車場の効率的な利用促進を図ることで安全で快適な都市環境を確保する。

◇事業の概要

【法令受託】JR浜松駅周辺地区及び市街地中心部を放置禁止区域(24ha)・放置規制区域(28ha)と定めて、区域内の歩道上等に放置された自転車等の警告・撤去を行う。
 【法令受託】各自転車等駐車場に長期間放置された自転車等の指導・警告・撤去及び維持管理を行う。
 ※放置禁止区域:直ちに撤去、放置規制区域:2日後撤去

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H6	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)		-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	41,760	51,024	54,212
	決算	37,584	47,662	
	国・県支出			
	市債			
	その他	1,111	1,189	2,178
	一般財源	36,474	46,473	52,034
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		3,500	35,000	11,200
人工	正規	0.5	5.0	1.6
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
駐輪場の収容台数(台)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2,050	3,200	3,200			3,200
実績値	3,060	3,200				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
自転車等盗難件数(台)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	111	100	90			50
実績値	111	H29.8頃確定				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【法令受託】JR浜松駅周辺地区及び市街地中心部を放置禁止区域(24ha)・放置規制区域(28ha)と定めて、区域内の歩道上等に放置された自転車等の警告・撤去を行う。
 【法令受託】各自転車等駐車場に長期間放置された自転車等の指導・警告・撤去及び維持管理を行う。
 ※放置禁止区域:直ちに撤去、放置規制区域:2日後撤去

・事業の成果と課題

指標の達成度

楽器博物館東自動二輪車駐車場(約40台分)及び新浜松駅南自転車駐車場(約100台)を新設。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・東海旅客鉄道株式会社静岡支社と、JR浜松駅高架下駐輪場の利便性向上について情報交換及び協議を行った。
- ・(公財)自転車駐車場整備センター及び(一財)まちづくり公社と自転車等駐車場の有料化可能性について意見交換を行った。
- ・有料自転車等駐車場の先進地である「八王子市」、「一宮市」及び「春日井市」を視察した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・駐輪場整備については公共用地の確保が難しいため、既存駐輪場の改修及び管理についても指定管理等を視野に入れて強化していく。
- ・放置自転車防止の啓発を強化するため、リーフレット等の印刷物を作成する。
- ・受益者負担の観点から、有料化に向けて関係機関等に意見を聞き導入の可否について分析していく。

事業シート (事業名) 地籍調査事業

◇事業目的・事業対象

地籍調査事業では一筆ごとの土地について、所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図(地籍図)及び簿冊(地籍簿)に作成し、地籍の明確化を図る。

◇事業の概要

事業は1地区概ね3年で完了するよう進めており、着手から完了までは以下のような工程に分かれる。

- ・国家基準点を基に調査区域付近に基準点を設置・測量する(C/D工程)。
- ・調査地区の土地登記簿、公図等を調査し、資料を作成する(E1工程)。
- ・土地所有者に境界立会い(確認)を行ってもらう(E2工程)。
- ・基準点を基に一筆ごとの境界の測量を行い、土地の境界を示す図面を作成する(F工程)。
- ・一筆ごとの面積を計算する(G工程)。
- ・調査の成果(地籍図及び地籍簿)を閲覧に供し、承諾を得る(H工程)。
- ・国の承認及び県の認証を受けた後、成果の写しを法務局へ送付する。
- ・中区野口町の閲覧、認証請求の実施
- ・北区引佐町伊平の三角測量、一筆地調査の実施
- ・中区野口町・新津町・船越町の多角測量、一筆地調査の実施
- ・西区篠原町の閲覧・認証請求の実施
- ・市内全域の成果の修正業務

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S28	-	一般会計	自治事務	国土調査法,国土調査促進特別措置法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	19,812	19,617	25,305
	決算	18,349	18,222	
	国・県支出	5,808	6,186	9,285
	市債			
	その他	9	40	21
	一般財源	12,532	11,996	15,999
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		62,400	48,400	44,200
人工	正規	8.0	6.0	5.4
	再任用(h31)	1.0	1.0	1.0
	再任用(h26)			
	非常勤	1.0	1.0	1.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系 重点戦略項目No		
換算面積指数(ha) 市地籍調査事業計画より(H27~36で186ha)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	7	16	21			186
実績値	3	12				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系 重点戦略項目No		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系 重点戦略項目No		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系 重点戦略項目No		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

事業は1地区概ね3年で完了するよう進めており、着手から完了までは以下のような工程に分かれる。

- ・国家基準点を基に調査区域付近に基準点を設置・測量する(C/D工程)。
- ・調査地区の土地登記簿、公図等を調査し、資料を作成する(E1工程)。
- ・土地所有者に境界立会い(確認)を行ってもらう(E2工程)。
- ・基準点を基に一筆ごとの境界の測量を行い、土地の境界を示す図面を作成する(F工程)。
- ・一筆ごとの面積を計算する(G工程)。
- ・調査の成果(地籍図及び地籍簿)を閲覧に供し、承諾を得る(H工程)。
- ・国の承認及び県の認証を受けた後、成果の写しを法務局へ送付する。
- ・中区野口町の細部測量、面積測定の実施
- ・北区引佐町伊平の土地登記簿、公図等を調査の実施
- ・地籍整備推進調査費補助金制度による民間事業者等への支援(2事業者)
- ・2地区(西区篠原町、天竜区春野町気田)の閲覧・認証請求、1地区(天竜区龍山町大嶺)の認証請求を実施後法務局へ送付した。
- ・市内全域の成果の修正業務

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

- ・平成28年度は、中区野口町と北区引佐町伊平の2地区を補助要望し、補助金の交付を受けたが、単価の見直し等より補助金額が不足し一部の工程を次年度に繰り延べた。
- ・中区野口町の2地区目(0.11km²)について多角点測量、一筆地調査を実施した。
- ・北区引佐町伊平(0.08km²)については、一筆地調査に向けて概況調査を実施した。
- ・補助事業以外の地区としては、天竜区佐久間町城西(0.06km²)、西区篠原町の一部(0.10km²)、天竜区龍山町(0.09km²)について認証請求後法務局へ送付した。また、天竜区春野町気田(0.07km²)については閲覧、認証請求後法務局に送付した。
- ・平成27年度から採択要件が厳しくなり予算の確保が難しくなってきた。今後は、国、県に浜松市の実情を理解して頂き、津波等の災害の面からも地籍調査補助金を確保できるよう努めていく。

・事業の見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 国・県補助金 / 事業費 現状 人工 現状

・地籍整備推進調査を実施する民間事業者に対し国土調査法第19条第5項指定申請を通じて測量成果を地籍情報として整備する際の経費を補助した。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 国・県補助金 / 一部委託 事業費 現状 人工 現状

・法改正により、今まで市職員が担当していた工程管理や検査も含めて作業を一括して法人に委託することが可能となったため、平成28年度から北区引佐町伊平地区において、国土調査法第10条第2項の委託を取り入れた。その他地区についても国土調査法第10条第2項の委託を取り入れていく。国土調査法第10条第2項の委託により市職員の作業量が軽減され、補助対象地区以外の調査に力を注ぐことが出来る。

事業シート (事業名) 道路保全運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

適正な道路管理を推進するための運営経費

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計			-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算		39,781	5,474
	決算		33,137	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源		33,137	5,474
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)				19,600
人工	正規			2.8
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート

(政策名) 効率的な道路・河川管理

(予算費目名) 河川費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 安全な生活基盤づくり

◇政策の概要

・安全で安心して生活できるよう河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。
(河川・排水路の管理・維持、土木防災情報の取得・発信)

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	846,371	1,056,769	1,175,953
決算	843,338	1,063,329	
人件費(A)	20,680	25,960	33,300
報酬(B)	2,791	2,791	
年間経費(予算又は決算+A+B)	866,809	1,092,080	1,209,253

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
ポンプ場長寿命化 (対象1箇所)		(完了後)維持	目標 実績	計画策定 策定	工事着手 着手	工事継続
主要河川の維持管理		維持管理計画実施	目標 実績	二級河川計画策定 策定	準用河川計画検討 検討	準用河川計画検討
ポンプ場機能停止日数	日	0	目標 実績	0 0	0 0	0

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

・安全で安心して生活できるよう道路や河川が適正に管理され、災害のない都市を実現する。
(河川・排水路の管理・維持、土木防災情報の取得・発信)

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り
・ポンプ場長寿命化工事に着手。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	河川管理対策事業			○		508,863	482,563	3.5	0.5		
2	河川維持修繕事業			○		700,390	693,390	1.0			
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						1,209,253	1,175,953	4.5	0.5		

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 河川管理対策事業

◇事業目的・事業対象

水害や土砂災害などを未然に防ぎ、また被害をできる限り軽減するために、河川・排水路施設の管理を行い、異常気象時の対策のため防災情報の取得と市民への発信に努める。

◇事業の概要

- ◆ポンプ場等維持管理事業
 - ・雨水排水ポンプの日常管理と出水時の運転、ポンプ場の長寿命化工事
- ◆河川愛護支援事業
 - ・市民団体等が行う河川清掃・除草などの愛護活動への支援
- ◆土木防災情報システム運営事業
 - ・雨量・水位・気象情報と河川カメラ映像等の土木防災情報を常に取得し、事前に防災対策を図るとともに市民へ発信して避難行動を促進
- ◆河川管理・占用事業 ◆河川台帳整備事業

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
		一般会計	自治事務	河川法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	268,371	289,879	482,563
	決算	227,279	302,017	
	国・県支出	6,896	6,592	6,372
	市債			
	その他		245	506
	一般財源	220,383	295,180	475,685
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)		2,791	2,791	
人件費 (千円)		10,180	16,860	26,300
人工	正規	1.3	2.1	3.5
	再任用(h31)	0.3	0.6	0.5
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
ポンプ場長寿命化 (対象1箇所)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	計画策定	工事着手	工事継続			(完了後)維持
実績値	策定	着手				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
ポンプ場の機能停止日数(日)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	0	0	0			0
実績値	0	0				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
準用河川台帳整備延長(km)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	174					
実績値	174					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
河川一般平面図整備面積(km ²)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1,558					
実績値	1,558					

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

◆ポンプ場等維持管理事業 [決算177,645千円(うち前年度繰越9,080千円)]
・雨水排水ポンプの日常管理と出水時の運転、ポンプ場の長寿命化工事
◆河川愛護支援事業
・市民団体等が行う河川清掃・除草などの愛護活動への支援
◆土木防災情報システム運営事業 [決算53,075千円(うち前年度繰越20,682千円)]
・雨量・水位・気象情報と河川カメラ映像等の土木防災情報を常に取得し、事前に防災対策を図るとともに市民へ発信して避難行動を促進
◆河川管理・占用事業 ◆河川台帳整備事業

・事業の成果と課題

指標の達成度

ポンプ場の管理、運転に問題が無かった。

・事業の見直し

実施結果
大項目 小項目 / 事業費 人工
・西部排水機場の長寿命化工事に着手した。
・土木防災情報システムの観測機器(水位計・カメラ)の増設し、システム改修による市民への情報発信を開始した。

今後の方向性
大項目 小項目 / 事業費 人工
・西部排水機場の長寿命化工事を継続する。
・土木防災情報システムの運用を継続し、改善を検討する。
・河川管理における事務改善・関係機関との調整のため、人工を拡大する。

事業シート (事業名) 河川維持修繕事業

◇事業目的・事業対象

水害や土砂災害などを未然に防ぎ、また被害をできる限り軽減するために、河川・排水路の機能の維持・修繕工事を実施する。

◇事業の概要

- ◆河川・排水路維持修繕事業
 - ・河川施設(堤防・護岸・樋門等)の維持・修繕工事の実施。
- ◆安全保護柵設置・修繕事業
 - ・河川堤防安全保護柵の設置・修繕工事の実施。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
		一般会計	自治事務	河川法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	578,000	766,890	693,390
	決算	616,059	761,312	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	616,059	761,312	693,390
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		10,500	9,100	7,000
人工	正規	1.5	1.3	1.0
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
主要河川の維持管理						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	二級河川計画策定	準用河川計画検討	準用河川計画検討			維持管理計画実施
実績値	策定	検討				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ◆河川・排水路維持修繕事業
- ・河川施設(堤防・護岸・樋門等)の維持・修繕工事の実施。
- ◆安全保護柵設置・修繕事業
- ・河川堤防安全保護柵の設置・修繕工事の実施。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・準用河川の維持管理計画について検討した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・小規模要望に対応した維持修繕を実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・小規模要望に対応した河川・排水路の浚渫・除草を実施する。
- ・浸水原因となる箇所での浚渫・除草を強化して河積を確保し被害を防ぐ